

## 令和7年度第2回資金管理委員会議事録要約

[開催日時] 令和8年3月26日(木) 13時00分～15時00分

[開催場所] Web会議として開催

[出席者(会長◎)]

- ◎ 甲斐 良隆 京都情報大学院大学教授
- 石川 智久 株式会社日本総合研究所 調査部長/チーフエコノミスト
- 河本 理志 地方公共団体金融機構 地方支援部 ファイナンス支援課長
- 開本 浩矢 大阪大学大学院経済学研究科教授
- 藤原 賢哉 神戸大学大学院経営学研究科教授
- 米田小百合 公認会計士

※ 五十音順(会長除く)

### 1 資金調達(令和7年度見込及び令和8年度計画)

- 金利のボラティリティが高い中、平均調達年限を短くする等、最大限の対応はできていると思われる。一方、今後もインフレが懸念され、それを想定した機動的な対応を取っていくことが重要。
- R8予算発表において、厳しい財政状況が続くことが示されている。兵庫県債の信頼性向上のために、財政状況の改善に加え、投資家に対して適切に情報開示をしていくことが重要。財政悪化の要因として投資規模が挙げられているが、被災県として防災・減災対策にしっかりと投資してきたことを示さないと、「箱モノを造り過ぎた」など、誤解を招く恐れがある。
- 令和8年度は発行年限を短期化する方針だが、借換が近くなり、金利上昇の影響を受けやすい。目先の利払だけでなく、将来も見据えた考え方も必要。

### 2 資金運用(令和7年度見込及び令和8年度計画)

- 新たに設置する基金運用推進員の業務は非常に重要。専門的な知見があるからといって任せきるのではなく、意思決定など組織としてのリスク管理について、これまで通り取り組まれない。

### 3 関連公社等の運用支援

- 公社の運用が重要となる中、規模や資金の性質が異なる公社全てを1つのルールで縛ることに限界があるのではないかと。今後、アンケートやヒアリング等で調査・分析をした上で、一定の方向性を見出していきたい。